

2005年5月4日

参 考 資 料本資料は5月4日にチュ
リッヒで発表されたプレ
リリースの翻訳版です**クレディ・スイス・グループ
2005年第1四半期の決算報告を発表
19億スイス・フランの純利益****良好な収益を達成し、2005年を好スタート****バンキング部門の1株当たり利益 22.9%、ウインタートウルは 12.0%****決算ハイライト**

単位: 百万スイス・フラン	2005年 第1四半期	2004年 第4四半期	2004年 第1四半期	2004年第4 四半期からの 増減率 (%)	2004年第1 四半期からの 増減率 (%)
純営業収益	17,062	12,984	16,814	31	1
総営業費用	6,146	6,128	6,308	0	(3)
純利益	1,910	959	1,861	99	3
自己資本収益率	20.6%	10.6%	21.3%	-	-
1株当たり利益 (スイス・フラン)	1.64	0.82	1.56	-	-
BIS 第1分類資本比率	12.1%	12.3%	-	-	-

クレディ・スイス・グループは、本日、2005年第1四半期の業績を発表しました。それによると、2005年第1四半期は19億1,000万スイス・フラン（以下CHF）の純利益を計上し、前年同期の純利益18億6,100万CHFを上回りました。プライベート・バンキング部門の業績が引き続き好調であったこと、およびコーポレート&リテール・バンキング部門が記録的な四半期業績を達成したことが、今回の好調な業績の主な要因です。法人向け証券部門の当期純利益は前年同期を下回り、好調であった2004年第1四半期と比較し、債券トレーディングは増収を記録したものの、株式引受およびトレーディング、債務引受、アドバイザリーの各業務で減収を記録しました。ウェルス&アセット・マネジメント部門の業績は、前年同期対比でほぼ横ばいでした。ウインタートウルの業績は堅調で、特に損害保険部門の保険料引受に一層の改善が見られました。ライフ&ペンション部門は総取引数量ベースで穏やかな成長を記録しました。1株当たり利益は、バンキング部門が22.9%、ウインタートウルが12.0%でした。クレディ・スイス・グループ全体としての当四半期の1株当たり利益は20.6%となりました。

クレディ・スイス・グループは、傘下のスイス銀行2行「クレディ・スイス」と「クレディ・スイス・ファースト・ボストン」の合併について、スイス連邦銀行理事会(SFBC)の承認を得ました。すでに発表された通り、合併後の新銀行としての営業は2005年5月16日に開始されますが、今後も引き続き「クレディ・スイス」、

「クレディ・スイス・ファースト・ボストン」、「クレディ・スイス・アセット・マネジメント」のブランドネームを用います。

クレディ・スイス・グループ最高経営責任者のオズワルド・グリューベルは次のように述べています。「今四半期の良好な収益と純利益によって、クレディ・スイス・グループは好調な 2005 年のスタートを切ることができました。プライベート・バンキング部門が今四半期もまた優れた業績を記録したほか、コーポレート&リテール・バンキング部門も記録的な業績を達成しました」。

「法人向け証券部門は、2004 年第 4 四半期と比較して業績が改善され、一部の主要事業で市場シェアを伸ばすことができましたが、入り混じった結果となりました。ウェルス&アセット・マネジメントは、業績の改善がいくらか見られましたが、まだ改善の余地があります。クレディ・スイス・グループは、これら事業分野におけるリーダー的地位の確立を目指す戦略を引き続き実施します」（グリューベル）。

「ウインタートウルは、この第 1 四半期に堅調な業績を達成することができました。特に損害保険部門は、取引量の拡大と営業費用の減少による恩恵を受けて、保険引受高をさらに伸ばしました。今後も引き続きウインタートウルの収益力強化に努めます」（グリューベル）。

「クレディ・スイス・グループは、今後も業績の向上およびバンキング事業の統合に注力していきますし、そのためにやるべきこともまだあります。私たちは統合された 1 つの銀行を創ることによって、顧客サービス向上、収益増、経営効率化をさらに進めることができ、また、世界的な金融サービス・プロバイダーとしての地位を確立することができると確信しています」（グリューベル）。

バンキング部門

クレディ・スイス・グループ バンキング部門業績

単位：百万 CHF		2005 年 第 1 四半期	2004 年 第 4 四半期	2004 年 第 1 四半期	2004 年第 4 四半期から の増減率 (%)	2004 年第 1 四半期から の増減率 (%)
プライベート・ バンキング	純営業収益	1,912	1,717	1,940	11	(1)
	総営業費用	1,060	993	1,073	7	(1)
	純利益	685	616	681	11	1
コーポレート& リテール・バンキ ング	純営業収益	860	803	787	7	9
	総営業費用	529	477	494	11	7
	純利益	274	257	189	7	45
法人向け証券	純営業収益	3,842	2,906	3,997	32	(4)
	総営業費用	3,006	2,639	3,098	14	(3)
	純利益	540	269	623	101	(13)
ウェルス&アセッ ト・マネジメント	純営業収益	936	1,028	866	(9)	8
	総営業費用	598	675	624	(11)	(4)
	純利益	135	63	136	114	(1)

プライベート・バンキング部門の 2005 年第 1 四半期の純利益は 6 億 8,500 万 CHF を計上し、2004 年第 4 四半期の実績を 11% 上回りました。これは主として顧客活動がさらに回復したことが、良好な増収につながったためです。当期も 2004 年第 1 四半期の好調な業績を維持することができました。当期の粗利益率は 137.7 ベーシス・ポイントで、2004 年第 4 四半期の実績を 9.5 ベーシス・ポイント上回りましたが、前年同期の実績を 8.6 ベーシス・ポイント下回りました。当期の費用対収益比率は 55.4% で、2004 年第 4 四半期を 2.4 パーセンテージ・ポイント上回ったものの、2004 年第 1 四半期比では実質的に変わりませんでした。

コーポレート&リテール・バンキング部門の2005年第1四半期の純利益は2億7,400万CHFで、2004年第4四半期比7%増、前年同期比45%増を記録しました。これは主に良好な収益、季節的な低コスト基盤、与信引当金の正味取り崩しによります。当期の平均配分資本比率は22.4%を記録、2004年第4四半期比1.6パーセンテージ・ポイント増、2004年第1四半期比7.3パーセンテージ・ポイントとなりました。当期の費用対収益比率は61.5%で2004年第4四半期を2.1パーセンテージ・ポイント上回りましたが、2004年第1四半期を1.3パーセンテージ・ポイント下回りました。

法人向け証券部門の2005年第1四半期部門の純利益は5億4,000万CHFで、2004年第4四半期を101%上回りました。今期の業績において特徴的なのは、32%の増収（主に債券および株式トレーディングの業績向上と投資銀行業務の業績低迷を反映）ならびに総営業費用の14%増です。良好であった2004年第1四半期と比較して、純利益は13%減となり、その要因の1つは減収です。同じく前年同期比で、債券トレーディングは拡大したものの、株式トレーディングおよび引受、債務引受、アドバイザリー業務の収益はそれぞれ減少しました。当期の総営業費用は前年同期を3%下回りました。当期の税引前マージン（少数株主持分を除く）は19.9%で、2004年第4四半期の13.7%を上回ったものの、前年同期の22.2%を下回りました。

ウェルス&アセット・マネジメント部門の2005年第1四半期の純利益は1億3,500万CHFで、2004年第4四半期を114%上回りました。これはクレディ・スイス・アセット・マネジメントの安定した収益、プライベート・クライアント・サービスの減収、オルタナティブ・キャピタルのフィー収入の低下が、高い投資関連利益と総営業費用の低下によって相殺されたことによります。2004年第1四半期と比べると、当期純利益は1%減となりましたが、これはクレディ・スイス・アセット・マネジメントおよびプライベート・クライアント・サービスの減収、ならびに投資関連利益の減少が、オルタナティブ・キャピタルでのフィーの増収と総営業費用の低下によって一部相殺されたことによります。

保険部門

クレディ・スイス・グループ 保険部門業績

単位：百万CHF		2005年 第1四半期	2004年 第4四半期	2004年 第1四半期	2004年第4 四半期から の増減率 (%)	2004年第1 四半期から の増減率 (%)
ライフ&ペンション	純営業収益	6,610	3,939	6,298	68	5
	総営業費用	427	410	452	4	(6)
	純利益	126	152	139	(17)	(9)
損害保険	純営業収益	3,049	2,924	3,106	4	(2)
	総営業費用	698	1,008	726	(31)	(4)
	純利益	125	(177)	103	-	21

ライフ&ペンション部門の2005年第1四半期の純利益は1億2,600万CHFで、前年同期比9%減となりましたが、これは主に正味実現利益からの投資収益の減少が、同部門の基本事業の業績回復によって一部相殺されたことによります。総取引高（保険契約者からの保険料の払い込みと保険契約に基づく総保険料収入を含む）は、前年同期比7%増大しましたが、これは主に総保険料収入の7%増によるものです。当期の保険引受および取得関連費用は、前年同期比12%減となりましたが、経営管理費用は同9%増でした。この結果、費用比率は、0.3パーセンテージ・ポイント減の6.3%に改善されました。2005年第1四半期中、従来の生命保険契約を支えている正

味投資収益は5.6%から5.3%に減少しましたが、正味当期投資収益は3.8%と前年同期比安定的に推移しました。

損害保険部門の2005年第1四半期の純利益は1億2,500万CHFで、前年同期比21%増を記録しました。この増益は主に保険料の引受高の一層の拡大と売却事業にかかる費用の減少によるものです。当期の正味保険料収入は前年同期比3%減少しましたが、合算比率は同1.0パーセンテージ・ポイント改善して99.4%になりました。当期の保険クレーム比率は、前年同期比1.6パーセンテージ・ポイント減の75.3%となりましたが、これは主に大型損失の減少と一部の市場単位の状況改善によります。当期の経営管理関連費用は、前年同期比5%減となりましたが、保険引受および取得関連費用は同3%増となりました。費用比率は前年同期比0.6パーセンテージ・ポイント増となりましたが、これは主として正味保険料収入の減収によるものです。同部門の正味投資収益は5.1%から5.0%に若干減少しましたが、正味当期投資収益率は3.5%と前年同期比安定的に推移しました。

新規純資産

2005年第1四半期 新規純資産および運用資産

(単位：10億CHF)	新規純資産	運用資産合計	2004年12月31日からの運用資産増減率(%)
プライベート・バンキング	7.0	564.3	4.7
コーポレート&リテール・バンキング	1.0	54.5	1.1
法人向け証券	(0.5)	16.1	5.9
ウェルス&アセット・マネジメント ¹⁾	5.1	492.0	4.0
ライフ&ペンション	2.8	119.5	3.5
損害保険	該当なし	25.2	4.6
クレディ・スイス・グループ	15.4	1,271.6	4.2

¹⁾ 当グループに属する会社のために運用する資産を除く。

プライベート・バンキング部門の2005年第1四半期の新規純資産は70億CHF(年率換算で5.2%の成長率に相当)で、主要戦略市場であるアジアと欧州では今期も二桁の成長率を維持しました。ウェルス&アセット・マネジメント部門の2005年第1四半期の新規純資産は51億CHFで、これは主に法人および個人顧客からの現金流入および欧州市場における新規不動産ファンドの導入に関連した資産流入によるものです。以上により、クレディ・スイス・グループ全体が2005年第1四半期に獲得した新規純資産は154億CHFとなります。グループの運用資産総額は2005年3月31日現在1兆2,716億CHFで、2004年12月31日現在の実績を4.2%上回りました。

今後の見通し

クレディ・スイス・グループは、2005年第1四半期において景気状況が全般的に好調に推移した後、第2四半期の市場活動はかなりペースダウンすると予想しています。市況の活気がやや抑制される結果、顧客活動もより抑えられ、それにともない取引量の減少を招く可能性があります。しかし、2005年下半期には市況は再び回復に転じると見えています。クレディ・スイス・グループは、このような市場傾向に的確に対応して成長機会の獲得を図るとともに、顧客のニーズに迅速に対応するために必要な対策を講じていきます。

本件に関する問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーションズ
梶野 勇
電話 03-4550-9893

クレディ・スイス・グループについて

クレディ・スイス・グループは、チューリッヒに本社を置く、世界有数のファイナンシャル・グループです。クレディ・スイス・グループは、個人および法人顧客にプライベート・バンキング、ファイナンシャル・アドバイザー、ウインターアウトルの年金および保険ソリューションを提供し、投資銀行の分野では、世界的な法人、機関、政府、個人などの顧客に金融媒介サービスを提供しています。クレディ・スイス・グループの株式 (CSGN) はスイスで上場され、米国預託証券 (CSR) としてニューヨークでも上場しています。クレディ・スイス・グループは全世界に約 60,000 人の従業員を有し、2005 年 3 月 31 日現在、1 兆 2,716 億スイス・フランの報告済み運用資産を保有しています。

予測情報に関する注意事項

本プレス・リリースには予測情報に該当する記述が含まれています。さらに、将来、当社および当社に代わって他の者が予測情報に該当する内容の声明をおこなう場合があります。かかる予測情報には当社の計画、目的もしくは目標に関する声明、当社の将来的な業績もしくは見通し、一定の偶発事由による当社の業績に対する潜在的な影響およびかかる声明の基礎となる前提事項などが含まれます。

「信じている」、「期待している」、「予期している」、「企図している」、「計画している」およびこれらに類似の表現は予測情報であることを示すために使用していますが、予測情報かどうかを見分ける決定的な要因ではありません。適用される法律により要求される場合を除き、当社は特にこれらの予測情報を更新することは予定していません。

予測情報の性質上、予測情報には一般的または具体的な固有のリスクや不確定要因が伴い、予想、予測、見通しおよび予測情報に記載もしくは暗示されたその他の結果が達成されないリスクが存在します。いくつかの重要な要因によって、実際の結果が予測情報に含まれる計画、目的、予想、予測および企図と大幅に異なる場合があります。これらの要因には以下のものが含まれます。(i) 市況および金利の変動、(ii) 一般的には世界的な経済力、および特に当社が業務をおこなう国の経済力、(iii) 相手方の当社に対する義務履行能力、(iv) 会計、金融、貿易および税務の方針の影響およびこれらの方針の変更ならびに為替変動、(v) 戦争、社会不安、およびテロなどの政治的、社会的情勢、(vi) 当社が業務をおこなう国における外国為替管理、公用徴収、国有化もしくは資産の没収、(vii) 十分な流動性を維持し、資本市場に参入する能力、(viii) システム故障、人的エラー、もしくは手続の適正な処理不能等の業務運営上の要因、(ix) 当社が業務をおこなう国における、規制当局による当社の事業および活動に対する措置、(x) 法律、規制および会計原則もしくは実務の変更による影響、(xi) 当社が業務をおこなう地理的な地域および営業地域における競争、(xii) 有能な人材を保有し、採用する能力、(xiii) 当社の評判を維持し、ブランドを促進する能力、(xiv) 市場を拡大し、費用を管理する能力、(xv) 技術の変化、(xvi) 当社の新商品および新サービスの適時の開発および導入、ならびに顧客による当該新商品および新サービスの認識された全体的な評価、(xvii) 買収、および買収後の事業統合を成功させる能力、(xviii) 訴訟およびその他の偶発事由による不利な結果、および (xix) 当社の上記リスクに関する管理能力。

上記の重要な要因のリストはすべての要因を列挙したものではありません。予測情報を分析する場合、上記の要因およびその他の不確定要因および事由を注意深く検討すると共に、米国証券取引委員会に提出された当社の直近のフォーム 20-F およびフォーム 6-K に記載されたリスクをも検討して下さい。

###